証券コード　5922
平成28年６月13日

株　主　各　位

東京都新宿区新宿一丁目１番14号
那須電機鉄工株式会社
代表取締役
社　　長　那　須　幹　生

第94回定時株主総会招集ご通知

拝啓　平素は格別のご高配を賜り、厚くお礼申しあげます。

この度の熊本地震により被災された皆様に心よりお見舞い申しあげます。

さて、当社第94回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年６月28日（火曜日）午後５時15分までに到着するようご返送くださいますようお願い申しあげます。

敬　具

記

１．日　　時　平成28年６月29日（水曜日）午前10時

２．場　　所　東京都新宿区大久保二丁目８番３号
東京都電設工業厚生年金基金会館　２階大会議室

３．目的事項

報告事項　１.第94期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査人および監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
２.第94期（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）計算書類の内容報告の件

決議事項

第１号議案　剰余金の処分の件

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）８名選任の件

第３号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

４．インターネット開示についてのご案内

当社は、法令および当社定款第15条の規定に基づき、添付書類のうち次に掲げる事項をインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.nasudenki.co.jp）に掲載しておりますので、本添付書類には記載しておりません。

(1) 事業報告の「会社の体制および方針」のうち「業務の適正を確保するための体制」ならびに「業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要」および「会社の財務および事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針」

(2) 連結計算書類の「連結注記表」

(3) 計算書類の「個別注記表」

したがって、本添付書類は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類および計算書類の一部であり、また、監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類および計算書類の一部であります。

以　上

◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の「議決権行使書用紙」を会場受付にご提出くださいますようお願い申しあげます。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、計算書類および連結計算書類に修正が生じた場合はインターネット上の当社ウェブサイト（アドレス http://www.nasudenki.co.jp)に掲載させていただきます。

（添付書類）

事　業　報　告

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

１．企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過およびその成果

当連結会計年度におけるわが国の経済は、政府・日銀の経済金融政策により企業収益や雇用・所得環境が改善するなど緩やかな回復基調が続いたものの、中国をはじめとする新興国の景気減速、資源価格下落の影響もあり、景気の先行きは不透明な状況で推移しました。

当社グループの関連業界におきましては、電力関連では電力システム改革に向け、調達や設備費用の削減、入札改革など経営合理化策が実施されており、厳しい状況が続いております。また、通信関連においても、携帯電話基地局の設備投資一巡により需要は低迷しており、道路関連でも受注競争の激化が続きました。

このような状況のなか、当社グループは懸命な営業活動に努めるとともに、生産性の向上ならびにコストダウンの徹底に注力しました。

その結果、当連結会計年度の業績につきましては、受注高は182億72百万円（前連結会計年度比5.0％減）、売上高は181億43百万円（同15.6％減）となりました。

損益につきましては、コスト削減効果はあったものの、営業利益は５億69百万円（同21.7％減）、経常利益は５億18百万円（同17.0％減）となり、親会社株主に帰属する当期純利益は３億80百万円（同56.7％減）となりました。

なお、生産体制の最適化や資産の有効活用の一環として、当社砂町工場の売却を決議し、平成31年６月までに当該工場土地を引き渡す売買契約を締結いたしました。

事業セグメント別の状況は、次のとおりであります。

【電力・通信関連事業】

鉄塔関係においては、電力用鉄塔は改造工事に加え、幹線鉄塔の受注もありましたが、依然採算性が厳しく、通信用鉄塔ではメンテナンス工事が中心であり、新設鉄塔需要は低迷しました。

金物関係においても、配電用金物、通信用金物ともに修繕費・設備投資抑制に伴い需要が低迷しました。

その結果、売上高は97億21百万円（前連結会計年度比5.4％減）、セグメント利益は８億19百万円（同24.7％減）となりました。

【建築・道路関連事業】

道路施設関係においては、トンネル天井板工事やＥＴＣ設備工事の積極的な受注に努めましたが、前連結会計年度において不採算が継続していた建築鉄骨事業を営む子会社を清算したこともあり、大幅な減収・増益となりました。

その結果、売上高は58億41百万円（前連結会計年度比31.1%減）、セグメント利益は２億21百万円（同79.7%増）となりました。

【碍子・樹脂関連事業】

樹脂関係においては、需要の低迷により売上高は減少したものの、碍子関係では、客先の臨時生産要請への対応に注力しました。

その結果、売上高は25億80百万円（前連結会計年度比6.0%減）、セグメント利益は81百万円（同7.3%増）となりました。

①企業集団の事業セグメント別受注高・売上高・繰越高　（単位:百万円）

区分	前連結会計年度繰越高	当連結会計年度受注高		当連結会計年度売上高		次連結会計年度繰越高
		金額	構成比	金額	構成比	
電力・通信関連事業	1,888	9,635	52.7%	9,721	53.6%	1,802
建築・道路関連事業	980	6,079	33.3%	5,841	32.2%	1,218
碍子・樹脂関連事業	249	2,557	14.0%	2,580	14.2%	225
計	3,118	18,272	100.0%	18,143	100.0%	3,247

②当社の部門別受注高・売上高・繰越高　（単位:百万円）

区分	前期繰越高	当期受注高		当期売上高		次期繰越高
		金額	構成比	金額	構成比	
鉄塔部門	1,155	2,048	13.6%	2,168	14.7%	1,035
架線金物部門	561	7,069	46.8%	6,922	46.8%	708
碍子部門	60	1,004	6.6%	1,004	6.8%	59
その他製品部門	1,054	4,990	33.0%	4,691	31.7%	1,353
計	2,831	15,113	100.0%	14,786	100.0%	3,158

(2) 設備投資の状況

当連結会計年度において実施した当社グループの設備投資額は４億70百万円であり、主に生産設備の効率化・更新のためのものであります。

なお、当社砂町工場土地の売買契約（譲渡価額74億76百万円）を締結し、平成31年６月までに当該土地を引き渡すこととしております。

(3) 資金調達の状況

社債償還および長期借入金の返済資金等に充当するため、当社において平成28年３月28日付第39回無担保社債（５年１億円）を発行しました。

(4) 対処すべき課題

今後の見通しにつきましては、当社の最大顧客である電力各社では、原子力発電所の再稼働が見通せないなか、更なる経営合理化を推進するものと予想されます。

当社グループとしては、これらの状況に対応するため、生産体制の最適化や資産の有効活用を目指すとともに、ターゲットプライスの設定による競争に打ち勝つコストの実現、新たな主力商品の開発、経営資源の有効活用による新規事業領域への進出、およびＩＴ深化による経営効率の向上等に継続して取り組み、業績の回復に努めてまいります。

株主の皆さまにおかれましては、今後とも相変わらぬご支援・ご鞭撻を賜りますようお願い申しあげます。

(5) 財産および損益の状況の推移

① 企業集団の財産および損益の状況の推移

区　　分	第91期 平成24年度	第92期 平成25年度	第93期 平成26年度	第94期 平成27年度 (当連結会計年度)
売上高 (百万円)	21,281	22,422	21,506	18,143
経常利益又は経常損失(△) (百万円)	231	△40	625	518
親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	73	△699	879	380
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	6.33	△59.91	75.33	32.61
総資産 (百万円)	32,151	33,250	31,051	30,574
純資産 (百万円)	13,538	12,683	14,128	14,337

② 当社の財産および損益の状況の推移

区　　分	第91期 平成24年度	第92期 平成25年度	第93期 平成26年度	第94期 平成27年度 (当期)
売上高 (百万円)	15,021	16,063	15,961	14,786
経常利益 (百万円)	252	422	569	317
当期純利益又は当期純損失(△) (百万円)	△593	△543	554	222
1株当たり当期純利益又は当期純損失(△) (円)	△50.85	△46.57	47.53	19.07
総資産 (百万円)	27,143	29,114	28,615	28,174
純資産 (百万円)	13,098	12,530	13,545	13,593

(6) 重要な親会社および子会社の状況

① 親会社との関係

当社には該当する親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

会社名	資本金	出資比率	主要な事業内容
	百万円	%	
那須電材産業株式会社	30	95.00	関東地区での鉄塔、鉄構、架線金物、地中線金物、碍子の販売・工事請負
那須電機商事株式会社	10	68.50	関西地区での鉄塔、鉄構、架線金物、地中線金物、碍子の販売・工事請負

(注) 1．出資比率は、子会社が保有する株式を含めて算出しております。
2．当社の連結子会社は、上記の重要な子会社２社を含め８社であります。

(7) 主要な事業内容

セグメント	主な事業内容
電力・通信関連事業	鉄塔・鉄構、鉄柱、架線金物、地中線材料等の製作・販売
建築・道路関連事業	鉄骨、鉄構、道路施設機材の製作・販売ならびに溶融亜鉛めっき賃加工および建設工事の請負
碍子・樹脂関連事業	碍子、電気用樹脂製品(碍子用樹脂カバー等)等の製作・販売

(8) 主な事業所

① 当社の主要な営業所および工場

名称	所在地	名称	所在地
本社	東京都新宿区	砂町工場	東京都江東区
関西営業部	大阪府大阪市	八千代工場	千葉県八千代市
中部支店	愛知県名古屋市	大阪工場	大阪府大阪市
九州支店	福岡県福岡市	会津工場	福島県大沼郡
沖縄支店	沖縄県宜野湾市		

② 主要な子会社の事業所

会社名	本社所在地	工場所在地
那須電材産業株式会社	東京都江東区	大阪府大阪市
那須電機商事株式会社	大阪府大阪市	―

(注) 当社の連結子会社は、上記の主要な子会社２社を含め８社であります。

(9) 使用人の状況

① 企業集団の使用人の状況

使用人数	前連結会計年度末比増減
470名	９名減

(注) 使用人数は就業人員であり、臨時従業員61名（期中平均雇用人員）を含みません。

② 当社の使用人の状況

使用人数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
348名	５名減	43.8歳	19.1年

(注) 使用人数は就業人員であり、出向者２名および臨時従業員47名（期中平均雇用人員）を含みません。

(10) 主要な借入先

借入先	借入額
	百万円
株式会社三井住友銀行	1,627
株式会社三菱東京ＵＦＪ銀行	949
三井住友信託銀行株式会社	571
株式会社商工組合中央金庫	356
株式会社みずほ銀行	353

２．会社の株式に関する事項（平成28年３月31日現在）

(1) **発行可能株式総数**　48,000,000株

(2) **発行済株式の総数**　11,667,938株　（自己株式 332,062株を除く。）

(3) **株主数**　1,541名

(4) **大株主**

株主名	持株数	持株比率
	千株	%
有限会社那須商事	630	5.40
明治安田生命保険相互会社	500	4.29
株式会社三井住友銀行	500	4.29
みずほ信託銀行株式会社	408	3.50
山洋電気株式会社	316	2.71
エムエム建材株式会社	307	2.63
損害保険ジャパン日本興亜株式会社	300	2.57
那須俊好	291	2.49
ＪＦＥスチール株式会社	251	2.15
株式会社千葉興業銀行	165	1.41

（注）　持株比率は自己株式（332,062株）を控除して計算しております。

３．会社役員に関する事項

(1) 取締役の状況(平成28年３月31日現在)

地　位	氏　名	担当および重要な兼職の状況
代表取締役社長	那須　幹生	北海道那須電機株式会社 代表取締役社長 東北那須電機株式会社 代表取締役社長
取締役副社長	平岡　和博	生産部門担当兼資材担当 那須エンジニアリング株式会社 代表取締役社長
専務取締役	本庄　隆	管理部門担当 那須化成株式会社 代表取締役社長
常務取締役	西岡　雅之	営業部門担当兼営業管理室長
取締役	髙橋　昌裕	総務部担当兼経営企画室長
取締役	鈴木　智晴	電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長
取締役	杉村　嘉穂	経理部長
取締役	工藤　剛生	技術開発部長
取締役(常勤監査等委員)	児平　幸三	
取締役(監査等委員)	黒滝　一雄	公認会計士黒滝一雄事務所所長
取締役(監査等委員)	木村　英知	

(注) １．当社は、平成27年６月28日開催の第93回定時株主総会にて監査等委員会設置会社へ移行しました（以下、当該移行を本件移行という)。本件移行に伴い常勤監査役児平幸三、監査役黒滝一雄および木村英知の３氏の任期が満了し、それぞれ監査等委員である取締役に就任しております。

２．取締役黒滝一雄、木村英知の両氏は、会社法第２条第15号に定める社外取締役であります。

３．監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く）からの情報収集および重要な社内会議における情報共有ならびに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とするため、常勤の監査等委員として児平幸三氏を選定しております。

４．取締役黒滝一雄氏は、東京証券取引所に対し、独立役員として届け出ております。

５．取締役児平幸三氏は、当社内の経理部門での業務経験を有し、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

６．取締役黒滝一雄氏は公認会計士および税理士としての資格を有しており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

７．平成28年５月25日付で次のとおり取締役の担当および重要な兼職の状況について異動がありました。

氏名	新	旧
本庄　隆	管理部門担当	管理部門担当 那須化成株式会社 代表取締役社長
工藤　剛生	技術開発部長 那須化成株式会社 代表取締役社長	技術開発部長

(2) 責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役（監査等委員）との間で、会社法第427条第１項の規定に基づき、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(3) 取締役および監査役の報酬等の額

区　分	員　数	報酬等の総額
	名	千円
取締役（監査等委員を除く）	8	149,530
取締役（監査等委員） （うち社外取締役）	3 （2）	25,125 (6,925)
監　査　役 （うち社外監査役）	3 （2）	5,475 (1,275)
合　　計	11	180,130

注）１．取締役の報酬等の総額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

２．上記報酬等の総額には、以下のものが含まれております。

①当事業年度における役員賞与引当金の繰入額37,000千円（取締役（監査等委員を除く）８名に対し31,000千円、取締役（監査等委員）３名に対し6,000千円、うち社外役員に２名に対し1,300千円）

②当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額13,230千円（取締役（監査等委員を除く）８名に対し11,730千円、取締役（監査等委員）３名に対し1,500千円、うち社外役員２名に対し300千円）

３．監査役に対する支給額は本件移行前の期間に係るものであり、監査等委員に対する支給額は本件移行後の期間に係るものであります。

４．取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、平成27年６月26日開催の第93回定時株主総会において年額250,000千円以内と決議いただいております。

５．取締役（監査等委員）の報酬限度額は、平成27年６月26日開催の第93回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

６．監査役の報酬限度額は、平成18年６月29日開催の第84回定時株主総会において年額50,000千円以内と決議いただいております。

(4) 取締役の報酬等の決定に係る方針の概要

① 取締役（監査等委員を除く）の報酬等

取締役（監査等委員を除く）の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、役位や職責に対応した固定給としての基本報酬と単年度の業績に連動した賞与からなっており、取締役会にて決定することとしております。

② 取締役（監査等委員）の報酬等

監査等委員である取締役の報酬等は、株主総会で決議いただいた総額の範囲内で、個々の監査等委員である取締役の職務と責任に応じた報酬額を監査等委員である取締役の協議によって決定することとしております。

(5) 社外役員に関する事項

① 社外取締役（監査等委員）の重要な兼職先と当社との関係

氏　名	重要な兼職先と当社との関係
黒滝　一雄	該当事項はありません。
木村　英知	該当事項はありません。

② 社外取締役（監査等委員）の主な活動状況

氏　　名	主な活動状況
黒滝　一雄	当事業年度開催の取締役会12回全てに、また監査役会３回および監査等委員会10回全てに出席し、必要に応じ、主に公認会計士および税理士としての専門的見地から発言を行っています。
木村　英知	当事業年度開催の取締役会12回全てに、また監査役会３回および監査等委員会10回全てに出席し、必要に応じ議案審議に必要な発言を行っています。

４．会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

東陽監査法人

(2) 会計監査人の報酬等の額

	支　　払　　額
当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額	29百万円
当社および子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他財産上の利益の合計額	29百万円

（注）　当社と会計監査人との監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、合計額で記載しております。

(3) 責任限定契約の内容の概要

当社との間で、会社法第423条第１項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償の限度額は、法令の定める最低責任限度額であります。

(4) 会計監査人の報酬等に監査等委員会が同意した理由

当社監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務執行状況および報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について相当であるとの判断をし、同意を行っております。

(5) 会計監査人の解任または不再任の決定の方針

会計監査人の再任の適否については、監査等委員会が会計監査人の職務の遂行状況等を毎期、考慮・検討します。その結果、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、「会計監査人の解任」または「会計監査人の不再任」に関する議案の内容を決定いたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第１項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき監査等委員会が、会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

（注）本事業報告中で記載の金額は表示単位未満は切捨て、比率その他の数値は四捨五入により表示しております。

連結貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**13,056,230**	**流動負債**	**7,558,180**
現金及び預金	3,986,439	支払手形及び買掛金	2,632,250
受取手形及び売掛金	4,760,978	電子記録債務	1,633,669
電子記録債権	237,651	短期借入金	1,270,000
製品	1,136,130	１年内返済予定の長期借入金	542,104
仕掛品	1,909,349	１年内償還予定の社債	516,000
原材料及び貯蔵品	570,061	未払費用	93,879
繰延税金資産	119,783	未払法人税等	98,236
その他	336,824	未払消費税等	74,360
貸倒引当金	△988	前受金	35,958
固定資産	**17,518,541**	賞与引当金	224,464
有形固定資産	**11,681,328**	役員賞与引当金	56,240
建物	1,166,290	その他	381,016
構築物	210,419	**固定負債**	**8,679,503**
機械及び装置	969,296	社債	1,000,000
車輌運搬具及び工具器具備品	126,365	長期借入金	3,298,284
土地	9,178,656	再評価に係る繰延税金負債	1,819,419
建設仮勘定	30,300	役員退職慰労引当金	216,656
無形固定資産	**204,948**	退職給付に係る負債	2,004,330
借地権	66,231	その他	340,812
ソフトウエア	132,241	**負債合計**	**16,237,683**
その他	6,475	**純資産の部**	
投資その他の資産	**5,632,264**	**株主資本**	**9,673,920**
投資有価証券	1,532,697	資本金	600,000
繰延税金資産	341,378	資本剰余金	30,708
投資不動産	3,423,684	利益剰余金	9,120,206
その他	359,416	自己株式	△76,994
貸倒引当金	△24,911	**その他の包括利益累計額**	**4,488,062**
		その他有価証券評価差額金	403,412
		土地再評価差額金	4,126,395
		退職給付に係る調整累計額	△41,745
		非支配株主持分	**175,105**
		純資産合計	**14,337,088**
資産合計	**30,574,771**	**負債及び純資産合計**	**30,574,771**

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		18,143,693
売上原価		15,421,874
売上総利益		2,721,819
販売費及び一般管理費		2,152,337
営業利益		569,482
営業外収益		
受取利息	6,625	
受取配当金	42,512	
受取賃貸料	295,030	
固定資産売却益	1,316	
その他	23,495	368,981
営業外費用		
支払利息	72,172	
社債利息	8,986	
賃貸費用	231,201	
借入手数料	63,746	
支払保証料	13,474	
社債発行費	4,359	
固定資産除却損	6,254	
その他	19,379	419,574
経常利益		518,889
特別利益		
固定資産売却益	37,638	
関係会社株式売却益	31,669	69,308
特別損失		
投資有価証券評価損	988	988
税金等調整前当期純利益		587,209
法人税、住民税及び事業税	117,423	
法人税等調整額	79,594	197,018
当期純利益		390,191
非支配株主に帰属する当期純利益		9,713
親会社株主に帰属する当期純利益		380,477

（注） 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

残高及び変動事由	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	600,000	30,708	8,885,746	△76,786	9,439,669
当期変動額					
剰余金の配当			△116,685		△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益			380,477		380,477
自己株式の取得				△208	△208
土地再評価差額金の取崩			6,819		6,819
連結除外による剰余金の減少			△38,207		△38,207
持分法の適用範囲の変動			2,055		2,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	―	―	234,459	△208	234,251
当期末残高	600,000	30,708	9,120,206	△76,994	9,673,920

残高及び変動事由	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	568,408	4,032,135	△81,855	4,518,689	170,043	14,128,402
当期変動額						
剰余金の配当						△116,685
親会社株主に帰属する当期純利益						380,477
自己株式の取得						△208
土地再評価差額金の取崩						6,819
連結除外による剰余金の減少					△2,343	△40,551
持分法の適用範囲の変動						2,055
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△164,996	94,259	40,109	△30,627	7,405	△23,222
当期変動額合計	△164,996	94,259	40,109	△30,627	5,061	208,685
当期末残高	403,412	4,126,395	△41,745	4,488,062	175,105	14,337,088

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

貸借対照表

（平成28年３月31日現在）

（単位：千円）

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	**10,313,353**	**流動負債**	**6,371,958**
現金及び預金	2,519,300	支払手形	553,705
受取手形	353,900	買掛金	1,394,247
売掛金	3,644,487	電子記録債務	1,637,224
電子記録債権	124,471	短期借入金	1,040,000
製品	1,052,187	１年内返済予定の長期借入金	485,104
仕掛品	1,853,321	１年内償還予定の社債	500,000
原材料及び貯蔵品	282,805	リース債務	21,436
前払費用	77,760	未払金	191,234
繰延税金資産	101,391	未払費用	73,496
関係会社短期貸付金	28,992	未払法人税等	49,419
未収入金	209,523	未払消費税等	50,630
その他	66,212	前受金	31,476
貸倒引当金	△1,000	預り金	17,186
固定資産	**17,861,318**	賞与引当金	176,250
有形固定資産	**11,377,374**	役員賞与引当金	37,000
建物	1,160,290	設備関係支払手形	20,360
構築物	209,546	設備関係電子記録債務	79,374
機械及び装置	870,560	その他	13,809
車輌運搬具	2,892	**固定負債**	**8,208,843**
工具、器具及び備品	105,607	社債	990,000
土地	8,998,177	長期借入金	3,182,644
建設仮勘定	30,300	リース債務	28,096
無形固定資産	**188,752**	再評価に係る繰延税金負債	1,819,419
借地権	66,231	退職給付引当金	1,794,390
ソフトウエア	122,393	役員退職慰労引当金	148,362
その他	127	資産除去債務	169,231
投資その他の資産	**6,295,191**	その他	76,700
投資有価証券	1,315,051	**負債合計**	**14,580,801**
関係会社株式	370,093	**純資産の部**	
出資金	4,932	**株主資本**	**9,123,964**
関係会社長期貸付金	16,936	資本金	600,000
従業員に対する長期貸付金	2,986	資本剰余金	9,445
長期前払費用	55,112	資本準備金	9,392
繰延税金資産	289,397	その他資本剰余金	52
投資不動産	4,008,666	利益剰余金	8,591,513
役員に対する保険積立金	143,365	利益準備金	150,000
敷金	46,195	その他利益剰余金	8,441,513
その他	62,903	圧縮積立金	888,951
貸倒引当金	△20,449	別途積立金	6,500,000
		繰越利益剰余金	1,052,562
		自己株式	△76,994
		評価・換算差額等	**4,469,905**
		その他有価証券評価差額金	343,510
		土地再評価差額金	4,126,395
		純資産合計	**13,593,870**
資産合計	**28,174,672**	**負債及び純資産合計**	**28,174,672**

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損　益　計　算　書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

科目	金額	
売上高		14,786,777
売上原価		12,856,601
売上総利益		1,930,176
販売費及び一般管理費		1,564,896
営業利益		365,279
営業外収益		
受取利息	7,311	
受取配当金	51,973	
受取賃貸料	405,347	
固定資産売却益	874	
その他	20,727	486,234
営業外費用		
支払利息	66,450	
社債利息	8,948	
賃貸費用	357,972	
借入手数料	63,746	
支払保証料	13,165	
社債発行費	4,359	
固定資産除却損	6,254	
その他	13,117	534,015
経常利益		317,499
特別利益		
固定資産売却益	37,638	37,638
特別損失		
投資有価証券評価損	988	988
税引前当期純利益		354,150
法人税、住民税及び事業税	46,516	
法人税等調整額	85,068	131,584
当期純利益		222,565

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

（平成27年４月１日から平成28年３月31日まで）

（単位：千円）

残高及び変動事由	株主資本							
	資本金	資本剰余金			利益剰余金			
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
						圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金
当期首残高	600,000	9,392	52	9,445	150,000	885,282	6,500,000	943,531
当事業年度中の変動額								
圧縮積立金の取崩						3,668		△3,668
剰余金の配当								△116,685
当期純利益								222,565
自己株式の取得								
土地再評価差額金の取崩								6,819
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）								
当事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	3,668	—	109,030
当期末残高	600,000	9,392	52	9,445	150,000	888,951	6,500,000	1,052,562

残高及び変動事由	株主資本			評価・換算差額等			純資産合計
	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
	利益剰余金合計						
当期首残高	8,478,814	△76,786	9,011,473	502,089	4,032,135	4,534,225	13,545,699
当事業年度中の変動額							
圧縮積立金の取崩	—		—				—
剰余金の配当	△116,685		△116,685				△116,685
当期純利益	222,565		222,565				222,565
自己株式の取得		△208	△208				△208
土地再評価差額金の取崩	6,819		6,819				6,819
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）				△158,579	94,259	△64,319	△64,319
当事業年度中の変動額合計	112,699	△208	112,491	△158,579	94,259	△64,319	48,171
当期末残高	8,591,513	△76,994	9,123,964	343,510	4,126,395	4,469,905	13,593,870

（注）　記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月20日

那須電機鉄工株式会社
取締役会　御中

東陽監査法人

指定社員
業務執行社員　公認会計士　橋元秀行　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　田島幹也　㊞

指定社員
業務執行社員　公認会計士　早﨑信　㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、那須電機鉄工株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、那須電機鉄工株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

計算書類に係る会計監査人の監査報告書　謄本

独立監査人の監査報告書

平成28年５月20日

那須電機鉄工株式会社
　取締役会　御中

東 陽 監 査 法 人

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　橋　元　秀　行　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　田　島　幹　也　㊞

指 定 社 員
業務執行社員　公認会計士　早　﨑　　信　㊞

当監査法人は、会社法第436条第２項第１号の規定に基づき、那須電機鉄工株式会社の平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第94期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

監査等委員会の監査報告書　謄本

監　査　報　告　書

当監査等委員会は、平成27年４月１日から平成28年３月31日までの第94期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします

１．監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第１項第１号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制(内部統制システム)について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

① 監査等委員会が定めた監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

② 事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号イの基本方針及び同号ロの各取組みについては、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。

③ 会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」(会社計算規則第131条各号に揚げる事項)を「監査に関する品質管理基準」(平成17年10月28日企業会計審議会)等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類(貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表)及びその附属明細書並びに連結計算書類(連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表)について検討いたしました。

２．　監査の結果

(1)　事業報告等の監査結果

①　事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。

②　取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。

③　内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

④　事業報告に記載されている会社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針は相当であると認めます。事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第３号ロの各取組みは、当該基本方針に沿ったものであり、当社の株主共同の利益を損なうものではなく、かつ、当社の会社役員の地位の維持を目的とするものではないと認めます。

(2)　計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3)　連結計算書類の監査結果

会計監査人東陽監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年５月24日

那須電機鉄工株式会社　監査等委員会

常勤監査等委員　児　平　幸　三　㊞

監査等委員　黒　滝　一　雄　㊞

監査等委員　木　村　英　知　㊞

（注）監査等委員黒滝一雄及び木村英知は、会社法第２条第15号及び第331条第６項に規定する社外取締役であります。

以　上

株主総会参考書類

議案および参考事項

第１号議案　　剰余金の処分の件

当社は、株主の皆さまへの利益配分につきまして、安定した配当の維持を基本とし、業績、内部留保の充実および財務状況を総合的に勘案して決定していくことを基本方針としております。

当期の期末配当につきましては、安定配当方針のもと、前期と同様とさせていただき、次のとおりといたしたいと存じます。

期末配当に関する事項

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 株主に対する配当財産の割当てに関する事項およびその総額

当社普通株式１株につき金　10円　　総額　116,679,380円

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

平成28年６月30日

第２号議案　取締役（監査等委員である取締役を除く）８名選任の件

取締役（監査等委員である取締役を除きます。以下、本議案において同じです。）全員（８名）は、本定時株主総会終結の時をもって任期満了となりますので、取締役８名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案につきましては、監査等委員会において検討がなされましたが、異議はございませんでした。

取締役候補者は、次のとおりであります。

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	(1) 所有する当社株式数 (2) 当社との特別の利害関係
1	那須幹生（なすみきお） （昭和24年１月29日生）	昭和46年４月　古河電気工業株式会社入社 昭和54年４月　当社入社 昭和62年６月　当社取締役大阪工場副工場長 平成12年６月　当社常務取締役大阪工場長 平成14年６月　当社専務取締役 平成15年４月　当社取締役副社長営業本部長 平成19年６月　当社代表取締役社長（現任） （重要な兼職の状況） 北海道那須電機株式会社 代表取締役社長 東北那須電機株式会社 代表取締役社長	(1) 98,000株 (2) 後記欄外（注１）ご参照
	【取締役候補者とした理由】 当社グループの経営を牽引し、経営の重要事項の決定、グループ全体の監督機能強化を期待できることから取締役候補者に選任いたしました。		

候補者番号	氏名 （生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	(1) 所有する当社株式数 (2) 当社との特別の利害関係
2	平岡 和博（ひらおか かずひろ） （昭和25年９月10日生）	昭和44年４月　当社入社 平成14年４月　当社技術開発本部部長兼構造技術部長 平成15年６月　当社取締役技術開発本部長兼構造技術部長 平成16年６月　当社取締役技術開発担当 平成18年10月　当社取締役技術開発担当兼知的財産管理室長 平成19年６月　当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長 平成20年４月　当社常務取締役技術開発部門担当兼知的財産管理室長兼研究開発部長 平成22年４月　当社専務取締役技術開発部門担当兼生産部門担当 平成23年４月　当社専務取締役生産部門担当兼資材担当 平成25年１月　当社専務取締役生産部門担当兼資材担当兼会津工場長 平成25年４月　当社専務取締役生産部門担当兼資材担当兼大阪工場長兼会津工場長 平成25年６月　当社取締役副社長生産部門担当兼資材担当兼大阪工場長兼会津工場長 平成26年４月　当社取締役副社長生産部門担当兼資材担当（現任） （重要な兼職の状況） 那須エンジニアリング株式会社 代表取締役社長	(1) 33,000株 (2) 後記欄外 （注２）ご参照
	【取締役候補者とした理由】 取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、副社長として経営を牽引してきた経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。		

候補者番号	氏名（生年月日）	略歴、地位、担当および重要な兼職の状況	(1) 所有する当社株式数 (2) 当社との特別の利害関係
3	本庄（ほんじょう） 隆（たかし） (昭和24年10月31日生)	昭和49年４月　日立造船株式会社入社 昭和62年２月　当社入社 平成13年６月　当社大阪工場長 平成15年６月　当社執行役員経営企画室長 平成18年６月　当社取締役経営企画室長兼生産管理室長 平成19年４月　当社取締役生産管理担当兼経営企画室長 平成21年４月　当社常務取締役管理部門担当兼経営企画室長 平成22年４月　当社常務取締役管理部門担当 平成22年６月　当社常務取締役管理部門担当兼技術開発部門担当 平成25年４月　当社常務取締役管理部門担当 平成25年６月　当社専務取締役管理部門担当（現任）	(1) 28,000株 (2) なし
	【取締役候補者とした理由】 取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、専務取締役として管理部門を牽引してきた経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。		
4	西岡（にしおか） 雅之（まさゆき） (昭和33年１月10日生)	昭和55年４月　当社入社 平成14年４月　当社公共営業部長 平成15年６月　当社執行役員公共営業部長 平成19年６月　当社取締役公共営業部長 平成24年４月　当社常務取締役営業部門担当 平成26年４月　当社常務取締役営業部門担当兼営業管理室長（現任）	(1) 40,000株 (2) なし
	【取締役候補者とした理由】 取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、常務取締役として営業部門を牽引してきた経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。		
5	髙橋（たかはし） 昌裕（まさひろ） (昭和31年７月25日生)	昭和55年４月　当社入社 平成15年６月　当社執行役員総務部長 平成18年６月　当社取締役総務部長 平成22年４月　当社取締役総務部担当兼経営企画室長（現任）	(1) 29,000株 (2) なし
	【取締役候補者とした理由】 取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、人事・総務ならびに経営企画の業務執行における豊富な経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。		

<table>
<tr><th>候補者
番　号</th><th>氏　　名
（生 年 月 日）</th><th>略歴、地位、担当および
重 要 な 兼 職 の 状 況</th><th>(1) 所 有 す る
当 社 株 式 数
(2) 当 社 と の
特　別　の
利 害 関 係</th></tr>
<tr><td rowspan="2">6</td><td>鈴木（すずき） 智晴（ともはる）
(昭和37年１月３日生)</td><td>昭和59年４月　当社入社
平成15年６月　当社執行役員電力・通信営業部長
平成19年６月　当社取締役電力・通信営業部長
平成23年６月　当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長
平成25年４月　当社取締役電力・通信営業部長兼海外部長兼沖縄支店長（現任）</td><td>(1) 149,000株
(2) なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【取締役候補者とした理由】
取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、豊富な営業経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">7</td><td>杉村（すぎむら） 嘉穂（よしお）
(昭和29年12月６日生)</td><td>昭和52年４月　当社入社
平成16年６月　当社経理部長
平成18年６月　当社執行役員経理部長
平成19年６月　当社取締役経理部長（現任）</td><td>(1) 21,000株
(2) なし</td></tr>
<tr><td colspan="3">【取締役候補者とした理由】
取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、経理・財務の業務執行における豊富な経験と実績を活かし、更なる企業価値向上が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。</td></tr>
<tr><td rowspan="2">8</td><td>工藤（くどう） 剛生（たけお）
(昭和29年12月16日生)</td><td>昭和54年４月　当社入社
平成16年６月　当社技術開発部長
平成19年６月　当社執行役員技術開発部長
平成22年６月　当社取締役技術開発部長（現任）
（重要な兼職の状況）
那須化成株式会社　代表取締役社長</td><td>(1) 23,000株
(2) 後記欄外
（注３）ご参照</td></tr>
<tr><td colspan="3">【取締役候補者とした理由】
取締役として、専門的かつ高度な知識とすぐれた能力を有し、技術開発・研究開発における豊富な経験と実績を活かし、更なる企業価値向上への貢献が期待できることから取締役候補者に選任いたしました。</td></tr>
</table>

（注）１．当社は、北海道那須電機株式会社および東北那須電機株式会社との間に取扱商品の取引関係があります。
２．当社は、那須エンジニアリング株式会社との間に取扱商品の取引関係があり、また、同社に建物の賃貸をしております。
３．当社は、那須化成株式会社との間に取扱商品の取引関係があり、また、同社に建物の賃貸をしております。

第３号議案　補欠の監査等委員である取締役１名選任の件

本定時総会開始の時をもって、平成27年６月26日開催の第93回定時株主総会において選任いただきました補欠の監査等委員である取締役　小竹良夫氏の選任の効力が失効いたしますので、改めて監査等委員である取締役が法令に定める員数を欠くことになる場合に備え、予め補欠の監査等委員である取締役１名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案における選任の効力は、就任前に限り、監査等委員会の同意のうえ取締役会の決議によりその選任を取り消すことができるものとさせていただきます。また、本議案の効力は次期定時株主総会が開催される時までといたします。

本議案につきましては、監査等委員会の同意を得ております。

補欠の監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

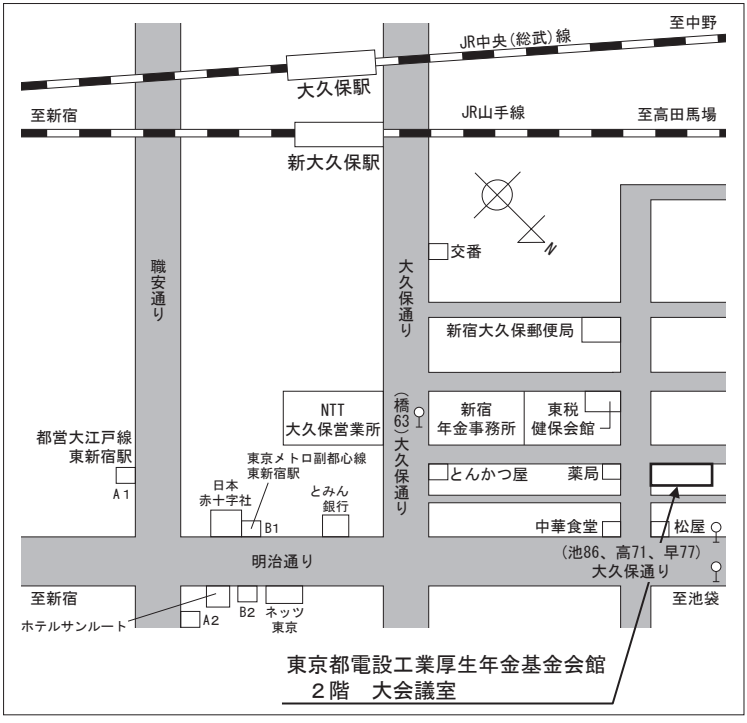
氏　　名 （生 年 月 日）	略歴および重要な兼職の状況	(1) 所有する当社株式数 (2) 当社との特別の利害関係
小竹（こたけ）　良夫（よしお） （昭和23年11月24日生）	昭和47年４月　東洋時計株式会社入社 昭和52年４月　同社取締役 昭和61年１月　同社代表取締役社長（現任）	(1)　０株 (2) なし

（注）１．小竹良夫氏は補欠の社外取締役候補者であります。
２．小竹良夫氏は、企業経営者としての豊富な経験や実績を有しており、社外取締役に就任された場合にはその経歴から適切な提言をいただけるものと判断いたします。
３．当社は、社外取締役との間に責任限定契約を締結することができる旨を当社定款に定めております。小竹良夫氏の選任が承認された場合、社外取締役就任時に同氏と当社との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第１項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。ただし、当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令が規定する額といたします。

以　　上

〈メ　モ　欄〉

株主総会会場ご案内図



会　　場　　東京都新宿区大久保二丁目８番３号
東京都電設工業厚生年金基金会館　２階大会議室
電話（０３）５２７３－０１２１（代表）

もよりの駅　　JR山手線「新大久保駅」下車、徒歩10分
JR中央（総武）線「大久保駅」下車、徒歩15分
都営大江戸線「東新宿駅」下車、徒歩７分
東京メトロ副都心線「東新宿駅」下車、徒歩５分